



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	15,584	21.4	1,197	△1.4	1,246	10.8	1,100	20.3
2018年3月期第2四半期	12,840	15.1	1,214	87.2	1,125	152.8	914	△19.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 988百万円 (1.1%) 2018年3月期第2四半期 977百万円 (△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	138.80	—
2018年3月期第2四半期	115.39	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	36,030	13,671	37.8
2018年3月期	36,280	13,007	35.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 13,629百万円 2018年3月期 12,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	16.7	2,800	△1.5	2,800	3.0	2,300	2.2	290.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	7,944,203株	2018年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	18,102株	2018年3月期	17,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	7,926,324株	2018年3月期2Q	7,928,271株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が好調裡に推移したことから、輸出関連産業を中心に底堅く推移いたしました。しかしながら、米国通商政策の保護主義化の影響に対する懸念や、原油をはじめとする原材料価格の上昇などが实体经济に悪影響を及ぼす可能性が増してきております。

このような環境のなかで、当社グループは2018年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定し、「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高155億84百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益11億97百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益12億46百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億円(前年同期比20.3%増)となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類等については若干の増収となりました。電子工業向け高純度品は、半導体向けが引き続き拡大し、増産効果も寄与したことから大幅な増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、水処理向けは天候不順による出荷数量増に加え、単価の持ち直しが進んだことから増収となり、エッチング用途向けは、需要が好調に推移したことから増収となりました。

コンデンサー向け原料は、需要の拡大を背景に大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、110億43百万円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益は、9億50百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

#### ②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売、部品販売ともに減収となりましたが、除染関連の大型プラントの検収が寄与し増収となりました。しかし、コストの増加により、損益面では低調な結果となりました。鋳鋼品の販売も増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が大幅に増加し増収となりましたが、レンタル物件は大幅な減収となりました。

精密機械加工は産業用装置向けが伸張し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億35百万円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は、1億53百万円(前年同期比、47.2%減)となりました。

#### ③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウム、インジウムの販売単価の大幅な回復と需要の増加により増収となりました。赤燐及び酸化ホウ素も増収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤につきましても増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億91百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益は、1億83百万円(前年同期比、52.7%増)となりました。

#### ④その他

石油精製用触媒の再生事業は堅調に推移したものの、若干の減収となりました。不動産の賃貸はほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億14百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は、3億63百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて7億93百万円減少し、167億66百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が6億91百万円減少、たな卸資産が3億40百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億11百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて5億43百万円増加し、192億63百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が4億49百万円増加、投資有価証券が80百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億14百万円減少し223億58百万円となりました。この主な内訳は、支払手形及び買掛金が6億57百万円減少、短期借入金及び長期借入金が合わせて2億76百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億円計上した一方、剰余金の配当により3億17百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し136億71百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は360億30百万円となり、自己資本比率は37.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少し、44億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億73百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億61百万円、減価償却費6億23百万円、仕入債務の減少6億50百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億30百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億58百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億82百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億52百万円、配当金の支払額3億13百万円、短期借入金の増加額7億94百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、化成事業においては、半導体市況の減速感はあるものの、半導体向け高純度磷酸を中心に、収益は堅調に推移するものと予想しております。機械事業においては、プラント販売等のコストアップの懸念はありますが、下水道関連の掘進機の海外向け販売及び破碎関連のプラントの販売は概ね堅調に推移すると想定しております。電子材料事業においては、高純度無機素材の販売に底打ち感が出ており、収益は順調に推移するものと見込まれます。

これらの見通し及び第2四半期連結累計期間の進捗状況を踏まえた結果、2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日公表の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,497
受取手形及び売掛金	8,248	8,660
商品及び製品	1,550	1,385
仕掛品	1,111	863
原材料及び貯蔵品	930	1,003
その他	530	356
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,559	16,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,542	4,530
機械装置及び運搬具(純額)	3,794	4,488
工具、器具及び備品(純額)	452	493
土地	5,036	5,031
リース資産(純額)	25	21
建設仮勘定	731	467
有形固定資産合計	14,583	15,033
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	28	26
無形固定資産合計	947	946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,647
その他	1,634	1,648
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,189	3,284
固定資産合計	18,720	19,263
資産合計	36,280	36,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240	3,582
短期借入金	5,410	6,391
未払法人税等	381	266
賞与引当金	340	356
その他	2,618	2,737
流動負債合計	12,992	13,335
固定負債		
長期借入金	6,813	5,555
退職給付に係る負債	2,936	2,941
損害賠償引当金	155	155
環境対策引当金	22	19
その他	354	351
固定負債合計	10,281	9,022
負債合計	23,273	22,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,640	5,423
自己株式	△41	△42
株主資本合計	13,042	13,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	65
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	160	43
退職給付に係る調整累計額	△323	△308
その他の包括利益累計額合計	△80	△195
非支配株主持分	44	42
純資産合計	13,007	13,671
負債純資産合計	36,280	36,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	12,840	15,584
売上原価	9,571	12,206
売上総利益	3,269	3,378
販売費及び一般管理費	2,054	2,181
営業利益	1,214	1,197
営業外収益		
受取配当金	17	18
受取地代家賃	20	18
持分法による投資利益	40	141
その他	24	51
営業外収益合計	103	229
営業外費用		
支払利息	88	95
休止鉱山鉱害対策費用	64	40
その他	39	43
営業外費用合計	192	179
経常利益	1,125	1,246
特別利益		
固定資産売却益	1	15
特別利益合計	1	15
特別損失		
減損損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,126	1,261
法人税、住民税及び事業税	190	219
法人税等調整額	14	△63
法人税等合計	205	155
四半期純利益	921	1,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	914	1,100

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	921	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△19
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	27	△86
退職給付に係る調整額	19	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△31
その他の包括利益合計	56	△117
四半期包括利益	977	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970	985
非支配株主に係る四半期包括利益	7	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,126	1,261
減価償却費	472	623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	26
受取利息及び受取配当金	△18	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△141
支払利息	88	95
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	△449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192	304
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130	△650
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47	292
その他	△12	30
小計	1,362	1,576
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△85	△94
法人税等の支払額	△131	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165	1,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△843	△1,358
有形固定資産の売却による収入	1	19
その他	△9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△1,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△447	794
長期借入れによる収入	1,552	—
長期借入金の返済による支出	△1,081	△952
配当金の支払額	△156	△313
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△482
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	△691
現金及び現金同等物の期首残高	3,658	5,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,846	4,497

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,889	2,473	850	12,213	627	12,840	—	12,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	5	17	23	△23	—
計	8,894	2,473	850	12,218	645	12,864	△23	12,840
セグメント利益	844	290	120	1,255	398	1,654	△439	1,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△439百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△440百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,043	2,935	991	14,970	614	15,584	—	15,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	7	17	25	△25	—
計	11,051	2,935	991	14,978	632	15,610	△25	15,584
セグメント利益	950	153	183	1,287	363	1,651	△453	1,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△453百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△453百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。